

今後のエネルギー政策の策定について

平成23年7月15日
社団法人 日本原子力産業協会
理事長 服部拓也

菅総理大臣は7月13日の記者会見で、福島原子力発電所事故を踏まえ、段階的に原子力発電への依存度を下げ、将来は原子力発電がなくてもよい社会を目指す旨を表明した。

翌14日、枝野官房長官の記者会見において、この発言は、「政府の統一見解ではない」「総理の遠い将来の希望だ」ということが明らかにされた。

エネルギーの供給は、国の根幹に関わる重大な問題であるにも拘わらず、政府与党内のみならず、閣内において議論をされないまま、また、具体的な道筋も示さず、個人的な思いを将来の目標として、一国の総理大臣が表明されたことを、強く憂慮するものである。

3月11日の大災害からの再生、復興を目指すわが国にとって、エネルギーの安定的な供給は不可欠な要素である。短期、長期のエネルギー供給計画が体系的に議論されないまま、脱原子力依存政策が進められていくとすれば、わが国の復興計画に重大な支障をきたす恐れがある。

わが国の将来を大きく左右するエネルギー政策については、国民負担と産業界への影響に加え、地球環境問題や安全保障など、長期的かつ総合的な観点から検討すべきである。この策定にあたっては、複数の政策オプションを提示しつつ、客観的なデータに基づき、冷静で広範な国民的議論を通じて行われることを強く要請する。

以上